

昭和五十九年法律第六十九号

日本たばこ産業株式会社法

(会社の目的)

第一条 日本たばこ産業株式会社は、たばこ事業法(昭和五十九年法律第六十八号)第一条に規定する目的を達成するため、製造たばこの製造、販売及び輸入に関する事業を経営することを目的とする株式会社とする。

(株式)

第二条 政府は、常時、日本たばこ産業株式会社(以下「会社」という。)が発行している株式(株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く。以下この項において同じ。)の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。  
2 会社は、次に掲げる場合には、財務大臣の認可を受けなければならない。  
一 会社法(平成十七年法律第八十六号)第九十九条第一項の規定によりその発行する株式を引き受ける者の募集をしようとする場合  
二 株式交換又は株式交付に際して株式(会社)が有する自己の株式を除く。第十七条第一号において同じ。)を交付しようとする場合  
三 会社法第二百三十八条第一項の規定によりその発行する新株予約権を引き受ける者の募集をしようとする場合  
四 株式交換又は株式交付に際して新株予約権(会社)が有する自己の新株予約権を除く。第十七条第一号において同じ。)又は新株予約権付社債(会社が有する自己の新株予約権付社債を除く。同号において同じ。)を交付しようとする場合  
(政府保有の株式の処分)  
第三条 政府の保有する会社の株式の処分は、その年度予算をもつて国会の議決を経た限度数の範囲内で行われなければならない。  
(商号の使用制限)  
第四条 会社以外の者は、その商号中に日本たばこ産業株式会社という文字を使用してはならない。

(事業の範囲)

第五条 会社は、その目的を達成するため、次の事業を営むものとする。  
一 製造たばこの製造、販売及び輸入の事業  
二 前号の事業に附帯する事業  
三 前二号に掲げるもののほか、会社の目的を達成するために必要な事業

2 会社は、前項第三号に掲げる事業を営もうとするときは、財務大臣の認可を受けなければならない。  
(一般担保)  
第六条 会社の社債権者は、会社の財産について他の債権者に先だつて自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

2 前項の先取特権の順位は、民法(明治二十九年法律第八十九号)の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。  
(取締役等の選任等の決議)  
第七条 会社の取締役、執行役員及び監査役の選任及び解任の決議は、財務大臣の認可を受けなければならない。その効力を生じない。  
(定款の変更等)  
第八条 会社の定款の変更、剰余金の処分(会社法第四百五十二条に規定する損失の処理を除く。)、合併、分割及び解散の決議は、財務大臣の認可を受けなければならない。その効力を生じない。  
(事業計画)  
第九条 会社は、毎事業年度の開始前に、その事業年度の事業計画を定め、財務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(財務諸表)  
第十条 会社は、毎事業年度終了後三月以内に、その事業年度の貸借対照表、損益計算書及び事業報告書を財務大臣に提出しなければならない。  
(重要な財産の譲渡等)  
第十一条 会社は、製造工場及びこれに準ずる重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、財務大臣の認可を受けなければならない。  
(監督)  
第十二条 会社は、財務大臣がこの法律及びたばこ事業法の定めるところに従い監督する。

2 財務大臣は、この法律及びたばこ事業法を施行するため必要があるときは、会社に対し、業務に関し監督上必要な命令をすることができる。  
(報告及び検査)  
第十三条 財務大臣は、この法律及びたばこ事業法を施行するため必要があると認めるときは、会社からその業務に関し報告をさせ、又はその職員に、会社の営業所、事務所その他の事業場に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。  
3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。  
(罰則)  
第十四条 会社の取締役、執行役員、会計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員)、監査役又は職員が、その職務に関し、わいりを收受し、又はその要求若しくは約束をしたときは、三年以下の懲役に処する。これによつて不正の行為をし、又は相当の行為をしなかつたときは、五年以下の懲役に処する。  
2 前項の場合において、犯人が收受したわいりは、没収する。その全部又は一部を没収することができないときは、その価額を追徴する。  
第十五条 前条第一項のわいりを供与し、又はその申込み若しくは約束をした者は、三年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。  
2 前項の罪を犯した者が自首したときは、その刑を減軽し、又は免除することができる。  
第十五条之二 第十四条第一項の罪は、日本国外において同項の罪を犯した者にも適用する。

2 前条第一項の罪は、刑法(明治四十年法律第四十五号)第二条の例に従う。  
第十六条 第十三条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、若しくは同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は同項の規定による質問に対し陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした会社の取締役、執行役員、会計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員)、監査役又は職員は、二十万円以下の罰金に処する。  
第十七条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした会社の取締役、執行役員、会計参与若しくはその職務を行うべき社員又は監査役は、百万円以下の過料に処する。  
一 第二条第二項の規定に違反して、株式を引き受ける者の募集をしたとき若しくは株式交換若しくは株式交付に際して新株予約権若しくは新株予約権付社債を交付したとき。  
二 第五条第二項の規定に違反して、事業を行つたとき。

2 前項の規定に違反して、事業計画の認可を受けなかつたとき。  
四 第十条の規定に違反して、貸借対照表、損益計算書若しくは事業報告書を提出せず、又は不実の記載若しくは記録をしたこれらのものを提出したとき。  
五 第十一条の規定に違反して、財産を譲渡し、又は担保に供したとき。  
六 第十二条第二項の規定による命令に違反したとき。  
第十八条 第四条の規定に違反した者は、五万円以下の過料に処する。  
附則  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。  
(設立委員)  
第二条 大蔵大臣は、設立委員を命じて、会社の設立に關して発起人の職務を行わせる。  
(定款)  
第三条 設立委員は、定款を作成して、大蔵大臣の認可を受けなければならない。  
(会社の設立に際して発行する株式)  
第四条 会社の設立に際して発行する株式に關する商法(明治三十二年法律第四十八号)第六十八条ノ二各号に掲げる事項は、定款で定めなければならない。

2 会社の設立に際して発行する株式については、商法第二百八十四条ノ二第二項本文の規定にかかわらず、その発行価額の二分の一を超える額を資本に組み入れないことができる。この場合において、同条第一項中「本法」とあるのは、「本法又ハ日本たばこ産業株式会社法」とする。  
第五条 会社の設立に際して発行する株式の総数は、日本専売公社(以下「公社」という。)が引き受けるものとし、設立委員は、これを公社に割り当てるものとする。  
2 前項の規定により割り当てられた株式による会社の設立に關する株式引受人としての権利は、政府が行使する。  
(出資)  
第六条 公社は、会社の設立に際し、会社に対して別法律で定めるものを除き、その財産の全部を出資するものとする。この場合において、日本専売公社法(昭和二十三年法律第二百五十五号)第四十三条の十九の規定は、適用しない。

2 前項の規定に違反して、事業計画の認可を受けなかつたとき。  
四 第十条の規定に違反して、貸借対照表、損益計算書若しくは事業報告書を提出せず、又は不実の記載若しくは記録をしたこれらのものを提出したとき。  
五 第十一条の規定に違反して、財産を譲渡し、又は担保に供したとき。  
六 第十二条第二項の規定による命令に違反したとき。  
第十八条 第四条の規定に違反した者は、五万円以下の過料に処する。  
附則  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。  
(設立委員)  
第二条 大蔵大臣は、設立委員を命じて、会社の設立に關して発起人の職務を行わせる。  
(定款)  
第三条 設立委員は、定款を作成して、大蔵大臣の認可を受けなければならない。  
(会社の設立に際して発行する株式)  
第四条 会社の設立に際して発行する株式に關する商法(明治三十二年法律第四十八号)第六十八条ノ二各号に掲げる事項は、定款で定めなければならない。

2 会社の設立に際して発行する株式については、商法第二百八十四条ノ二第二項本文の規定にかかわらず、その発行価額の二分の一を超える額を資本に組み入れないことができる。この場合において、同条第一項中「本法」とあるのは、「本法又ハ日本たばこ産業株式会社法」とする。  
第五条 会社の設立に際して発行する株式の総数は、日本専売公社(以下「公社」という。)が引き受けるものとし、設立委員は、これを公社に割り当てるものとする。  
2 前項の規定により割り当てられた株式による会社の設立に關する株式引受人としての権利は、政府が行使する。  
(出資)  
第六条 公社は、会社の設立に際し、会社に対して別法律で定めるものを除き、その財産の全部を出資するものとする。この場合において、日本専売公社法(昭和二十三年法律第二百五十五号)第四十三条の十九の規定は、適用しない。

(創立総会)

第七條 会社の設立に係る商法第八十條第一項の規定の適用については、同項中「第七十七條ノ規定ニ依ル払込及現物出資ノ給付」とあるのは、「日本たばこ産業株式会社法附則第五條第一項ノ規定ニ依ル株式ノ割當」とする。

(会社の成立)

第八條 附則第六條の規定により公社が行う出資に係る給付は、たばこ事業法の施行の時に行為されるものとし、公社は、商法第五十七條の規定にかかわらず、その時に成立する。

(設立の登記)

第九條 公社は、商法第八十八條第一項の規定にかかわらず、公社の成立後遅滞なく、その設立の登記をしなければならない。

(政府への無償譲渡)

第十條 公社が出資によつて取得する公社の株式は、公社の成立の時に、政府に無償譲渡されるものとする。

(商法の適用除外)

第十一條 商法第六十七條、第六十八條第二項及び第八十一條の規定は、公社の設立については、適用しない。

(権利義務の承継)

第十二條 公社は、会社の成立の時に解散するものとし、この附則に別段の定めがあるものを除き、その一切の権利及び義務は、その時において公社が承継する。

2 前項の規定により公社が解散した場合における解散の登記については、政令で定める。

(職員に関する経過措置)

第十三條 公社の解散の際現に公社の職員として在職する者は、公社の成立の時において、公社の職員となるものとする。

2 前項の規定により公社の職員が公社の職員となる場合においては、その者に対して、国家公務員等退職手当法(昭和二十八年法律第八十八号)に基づく退職手当は、支給しない。

3 公社は、前項の規定の適用を受けた公社の職員の退職に際し、退職手当を支給しようとするときは、その者の公社の職員としての引き続いた在職期間を公社の職員としての在職期間とみなして取り扱うべきものとする。

(商号についての経過措置)

第十四條 第四條の規定は、この法律の施行の際現にその商号中に日本たばこ産業株式会社という文字を使用している者については、この法律の施行後六月間は、適用しない。

(事業計画についての経過措置)

第十五條 会社の成立の日の属する営業年度の事業計画については、第九條中「毎営業年度の開始前に」とあるのは、「公社の成立後遅滞なく」とする。

(公社の設立に伴う租税関係法令の適用に関する経過措置)

第十六條 公社の附則第六條の規定により公社が行う出資に係る不動産又は自動車の取得に対しては、不動産取得税若しくは土地の取得に対して課する特別土地保有税又は自動車取得税を課することができない。

2 公社の取得した附則第六條の規定により公社が行う出資に係る土地で公社が引き続き保有する土地のうち、公社が昭和四十四年一月一日(沖縄県の区域内に所在する土地については、昭和四十七年四月一日)前に取得したものに対しては、土地に対して課する特別土地保有税を課することができない。

3 公社の取得した附則第六條の規定により公社が行う出資に係る土地で公社が引き続き保有する土地(公社が昭和五十七年四月一日以後に取得したものに限る。)のうち、地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)第五百九十九條第一項の規定により申告納付すべき日の属する年の一月一日において、公社が当該土地を取得した日以後十年を経過しているものに対しては、土地に対して課する特別土地保有税を課することができない。

4 公社の取得した附則第六條の規定により公社が行う出資に係る土地で公社が引き続き保有する土地(公社が昭和四十四年一月一日(沖縄県の区域内に所在する土地については、昭和四十七年四月一日)から昭和五十七年三月三十一日までの間に取得したものに限る。)のうち、地方税法第五百九十九條第一項の規定により申告納付すべき日の属する年の一月一日において、都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第七條第一項に規定する市街化区域内に所在する土地以外の土地であり、かつ、公社が当該土地を取得した日以後十年を経過しているものに対しては、土地に対して課する特別土地保有税を課することができない。

5 附則第六條の規定により公社が行う株券の出資に係る給付は、有価証券取引税法(昭和二十八年法律第百二号)第一条に規定する有価証券の譲渡に該当しないものとする。

6 附則第九條の規定により公社が受ける設立の登記及び附則第六條の規定により公社が行う出資に係る財産の給付に伴い公社が受ける登記又は登録については、登録免許税を課さない。

7 公社の設立後最初の営業年度の試験研究費の額については、租税特別措置法(昭和三十三年法律第二十六号)第四十二條の四第一項の規定中「当該法人の昭和四十二年一月一日を含む事業年度の直前の事業年度(以下この条において「基準年度」という。)から当該適用年度の直前の事業年度までの各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される試験研究費の額」とあるのは、「日本専売公社の昭和五十九年四月一日を含む事業年度の試験研究費の額」と、そのうち最も多い額を超える場合」とあるのは、「を超える場合」として同項本文の規定を適用するものとし、同項ただし書の規定は適用しない。

8 前項に定めるもののほか、公社の設立に伴う公社に対する法人税に関する法令の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

(政令への委任)

第十七條 附則第二條から前条までに規定するもののほか、公社の設立及び公社の解散に関し必要な事項は、政令で定める。

(削除)

第十八條 削除

(資金運用部資金の貸付けに関する経過措置)

第十九條 資金運用部資金(資金運用部資金法(昭和二十六年法律第百号)第六條第一項に規定する資金運用部資金をいう。)は、同法第七條第一項の規定にかかわらず、公社の成立後三年間を限り、第五條第一項に規定する公社の事業に要する経費に充てる資金としての貸付けに運用することができる。

(日本専売公社等の廃止)

第二十條 次に掲げる法律は、たばこ事業法の施行の時に廃止する。

- 一 日本専売公社法
- 二 日本専売公社法施行法(昭和二十四年法律第六十二号)
- (日本専売公社法の廃止に伴う経過措置)

第二十一條 前条の規定による廃止前の日本専売公社法(以下「旧法」という。)の廃止前に旧法の規定によりした処分、手続その他の行為は、この法律の相当する規定によりした処分、手続その他の行為とみなす。

第二十二條 旧法の廃止後においても、公社の役員又は職員であつた者のその職務に関して知つ

た秘密については、旧法第十七條の規定は、なおその効力を有する。

第二十三條 旧法の廃止の日の前日までの期間について公社に勤務する職員に支給する給与については、旧法の規定の適用については、なお従前の例による。

2 附則第十三條第一項の規定の適用を受ける者の旧法の廃止前に旧法第二十四條の規定により受けた懲戒処分及び旧法の廃止前の事業に係る懲戒処分については、なお従前の例による。この場合において、旧法の廃止後に懲戒処分を行うこととなるときは、公社の代表者又はその委任を受けた者が懲戒処分を行うものとする。

第二十四條 旧法の廃止の前日までに行われていない旧法第四十三條の六の規定による報告については、なお従前の例による。

第二十五條 旧法の廃止の日の前日までにその処理が完了していない公社の決算並びに財産目録、貸借対照表、損益計算書及び予算の区分に従いその実施の結果を明らかにした報告書については、なお従前の例による。

第二十六條 旧法の廃止の日の前日までにその納付が完了していない専売納付金については、なお従前の例による。

第二十七條 たばこ事業法附則第二條の規定による廃止前のたばこ専売法第七十九條第一項において準用する国税犯則取締法(明治三十三年法律第六十七号)に基づき、旧法の廃止の日の前日までにされた通告の処分により納付される金銭及び物品であつて旧法の廃止の日の前日までにその納付がされていないものについては、公社がこれを受領するものとする。

2 公社は、前項の規定により受領した金銭についてはその金額を、物品については当該物品の価額に相当する金額を、受領の日の属する月の翌月十五日までに、政府に納付しなければならない。

3 第一項に規定する通告の処分により納付される金銭及び物品を公社が受領したときは、その通告の旨が履行されたものとみなす。

第二十八條 旧法の廃止前に交付した旧法第四十三條の二十五に規定する補助金等については、同条の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同条中「罰則を含む」とあるのは「第二十一條及び第二十三條の規定を除き、罰則を含む」と、「日本専売公社」とあるのは「日本たばこ産業株式会社」と、「日本専売

会社の総裁」とあるのは「日本たばこ産業株式会社  
の代表者」とする。

**第二十九条** 旧法の廃止前に生じた事故に基づく  
会社の職員の業務上の災害又は通勤による災害  
に対する補償については、なお従前の例によ  
る。

**第三十条** 旧法の廃止前にした行為に対する罰則  
の適用については、なお従前の例による。

**第三十一条** 附則第二十一条から前条までに規定  
するもののほか、旧法の廃止に伴い必要な経過  
措置は、政令で定める。

附 則 (昭和六〇年三月三〇日法律第九  
号) 抄

**第一条** この法律は、昭和六十年四月一日から施  
行する。

附 則 (平成二一年二月二二日法律第  
一六〇号) 抄

**第一条** この法律(第二条及び第三条を除く。)  
は、平成十三年一月六日から施行する。た  
だし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定め  
る日から施行する。

一 第九百九十五条(核原料物質、核燃料物質  
及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正  
する法律附則の改正規定に係る部分に限る。)  
、第千三百五号、第千三百六号、第千三百二  
十四号第二項、第千三百二十六条第二項及び  
第千三百四十四条の規定 公布の日

附 則 (平成二二年五月三一日法律第九  
一号) 抄

**第一条** この法律は、商法等の一部を改正する法律  
(平成十二年法律第九十号)の施行の日から施  
行する。

附 則 (平成一三年一月二八日法律第  
一一九号) 抄

**第一条** この法律は、平成十四年四月一日から施行す  
る。

(罰則の適用に関する経過措置)

**2** この法律の施行前にした行為及びこの法律の  
規定により従前の例によることとされる場合に  
おけるこの法律の施行後にした行為に対する罰  
則の適用については、なお従前の例による。

附 則 (平成一四年四月一九日法律第二  
七号)

この法律は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一四年五月二九日法律第四  
五号) 抄

(施行期日)

**1** この法律は、公布の日から起算して一年を超  
えない範囲内において政令で定める日から施行  
する。

附 則 (平成一七年七月二六日法律第八  
七号) 抄

この法律は、会社法の施行の日から施行す  
る。

附 則 (平成二三年二月二二日法律第一  
一七号) 抄

**第一条** この法律は、公布の日から施行する。

附 則 (令和元年二月二一日法律第七  
一号) 抄

この法律は、会社法改正法の施行の日から施  
行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当  
該各号に定める日から施行する。

一 第九条中社債、株式等の振替に関する法律第  
二百六十九条の改正規定(「第六十八条第二項」  
を「第八十六条第一項」に改める部分に限る。)  
、第二十一条中民間資金等の活用による公共施  
設等の整備等の促進に関する法律第五十六条第  
二項及び附則第四条の改正規定、第四十一条中  
保険業法附則第一条の二十四第一項の改正規  
定、第四十七条中保険業法等の一部を改正する  
法律附則第十六条第一項の改正規定、第五十一  
条中株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機  
構法第二十七条の改正規定、第七十八条及び第  
七十九条の規定、第八十九条中農林中央金庫及  
び特定農水産業協同組合等による信用事業の再  
編及び強化に関する法律附則第二十六条第一項  
の改正規定並びに第二百二十四条及び第二百二十五  
条の規定 公布の日